平成28年度 海津市 財政年次報告書

- •貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- •純資産変動計算書
- •資金収支計算書

平成 30 年 3 月

海津市

目 次

はじ	めに	1
	財務書類4表の関連・様式と各財務書類の読み方	
1.	財務書類4表の関係	2
2.	対象会計範囲	3
3.	貸借対照表	5
4.	行政コスト計算書	14
5.	純資産変動計算書	21
6.	資金収支計算書	26

(注)当資料の説明文、及び分析資料の金額は、記載金額未満を切り捨て処理しています。端数処理 の関係で、表の各欄の集計と合計は必ずしも一致しません。

はじめに

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説 明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完する ものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の 開示が推進されてきました。 地方公共団体における財務書類の整備については、総務省 から平成 12 年と平成 13 年に普通会計のバランスシート、行政コスト計算書及び地方公共 団体全体のバランスシートのモデルが示され、平成 18 年には基準モデル及び総務省方 式改訂モデルが示されるなどにより取組が進められました。その後、平成 26 年には、発 生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統 一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、原則として平成 29 年度までに 当該基準による地方公会計を整備し、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請さ れました。平成 29 年 3 月 31 日 現在で、1,788 団体(都道府県及び市区町村)中 1.767 団体が平成 29 年度末までに当該基準による財務書類を作成済み又は作成する予 定となっています。「統一的な基準」による地方公会計の整備が進むことにより、財務状 況やストック情報が「見える化」され、固定資産台帳の整備により公共施設マネジメントが 推進されるなど、地方公会計は、財務書類や固定資産台帳を作成するだけではなく、それ をわかりやすく公表するとともに、資産管理や予算編成、行政評価等 に活用されることが 期待されています。

海津市の作成方針

海津市ではこれまで、財務会計システムの改修を含めた複式簿記による会計処理の導入に多額な経費を要することや、平成18年度まで旧総務省方式で作成していた経緯を踏まえ、「総務省方式改訂モデル」により普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表を作成してきました。

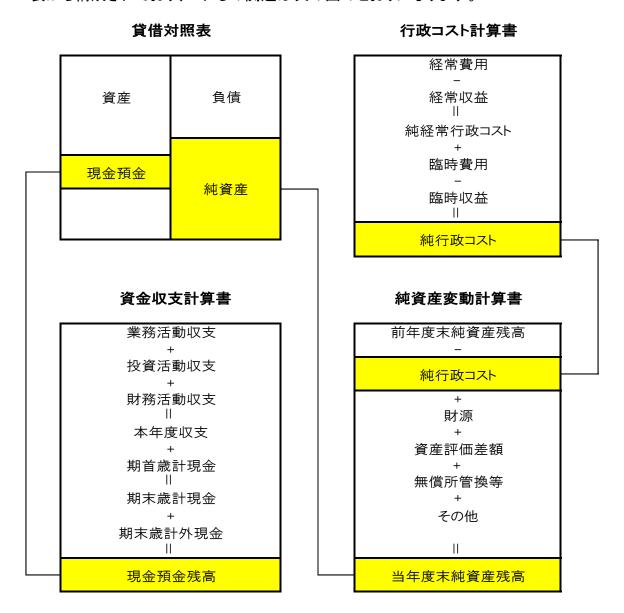
しかしながら、平成26年4月、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において当該基準による財務書類を作成する旨、総務省から地方公共団体に要請があったところです。

海津市においては、総務省の要請に基づく「統一的な基準」による財務書類の整備を平成29年度中に行うこととし、平成28年度決算において「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

第1. 財務書類4表の関連・様式と各財務書類の読み方

1. 財務書類4表の関係

財務書類4表は貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されており、これらの関連は次の図のとおりになります。



貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細になります。

また、資金収支計算書は歳計現金の詳細な動きを表す計算書になります。また、統一基準では本年度末歳計現金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものが借対照表の現金預金と一致します。

2. 対象会計範囲

(1)一般会計等財務書類

一般会計等財務書類とは、一般会計に加え、一般会計等の範囲に含めた特別会計(以下、「一般会計等」という。)にかかる財務書類です。海津市の場合には一般会計及びクレール平 田運営特別会計、月見の里南濃運営特別会計、介護老人保健施設在宅介護支援センター 特別会計が一般会計等の範囲に含まれています。

(2)全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に公営事業会計を含めて、一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の場合、一般会計等に加え国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等 9 件の特別会計が全体会計の対象範囲に含まれています。

(3)連結財務書類

連結財務書類とは、一般会計等のほか、公営事業会計とその他の特別会計を含めた公営 事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を、一つの 行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

本市の場合、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方三公社が連結対象範囲であり、具体的には次のとおりです。

連結グループ

一般会計等

一般会計・ クレール平田運営特別会計・月見の里南濃運営特別会計 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計

公営事業会計

国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計 (保険事業勘定) 介護保険特別会計 (介護保険サービス事業勘定) 後期高齢者医療特別会計・下水道事業特別会計・水道事業会計 介護老人福祉施設事業特別会計・介護老人保健施設事業特別会計 介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計

一部事務組合 · 広域連合

西南濃粗大廃棄物処理組合 · 岐阜市町村会館組合 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計·特別会計) 西南濃老人福祉施設事業組合·南濃衛生利用事務組合

地方三公社

一般財団法人 海津市観光情報センター 社会福祉法人 海津市社会福祉協議会

3. 貸借対照表

(1)貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示す表です。貸借対照表は、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右が一致(バランス)している表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

《貸借対照表のイメージ》

借方	貸方
資 産 これまでに形成された市町の行政サービスを提供するための経営資源です。	負債 将来世代に負担していただく金額です。 (例:地方債、将来支払うべき退職金等)
(例:道路、学校、土地、現金預金、 貸付金、基金等)	純資産 これまでの世代により負担された金額です。 (例:国県補助金、これまでに収納した税金等)

資産の部は"資金の使途"を、負債の部及び純資産の部は"資金の調達方法"を示すことになります。

(2)平成28年度の貸借対照表と用語の意味

一般会計等ベース

貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,270,495	固定負債	20,903,130
有形固定資産	55,066,551	地方債	17,176,480
事業用資産	38,252,870	長期未払金	-
土地	17,528,238	退職手当引当金	3,726,650
立木竹	-	損失補償等引当金	
建物	46,436,772	その他	
建物減価償却累計額	-26,483,882	流動負債	1,741,80
工作物	5,734,476	1年内償還予定地方債	1,390,86
工作物減価償却累計額	-4,962,734	未払金	
船舶	-	未払費用	
船舶減価償却累計額	_	前受金	
浮標等	_	前受収益	
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	182,40
航空機	_	預り金	168,52
航空機減価償却累計額	_	その他	
その他	_	負債合計	22,644,93
その他減価償却累計額		【純資産の部】	22,011,00
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	67,761,82
インフラ資産	16,354,801	余剰分(不足分)	-21,780,39
土地	13	30433	-21,780,39
建物	-		
建物減価償却累計額			
工作物	20.612.021		
工作物減価償却累計額	39,612,921		
エ 下初減 画 良 却来 可 破 その 他	-23,258,133		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	_		
	-		
物品	1,333,146		
物品減価償却累計額	-874,266		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	_		
その他	_		
投資その他の資産	10,203,944		
投資及び出資金	2,294,214		
有価証券	21,124		
出資金	2,273,090		
その他	-		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	199,567		
長期貸付金	441,429		
基金	7,287,306		
減債基金	-		
その他	7,287,306		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,572		
流動資産	3,355,874		
現金預金	796,735		
未収金	68,406		
短期貸付金	-		
基金	2,491,334		
財政調整基金	1,762,929		
減債基金	728,405		
棚卸資産	-		
その他	_		
徵収不能引当金	-601	純資産合計	45,981,43
資産合計		負債及び純資産合計	68,626,36



連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

「資産の部】 「負債の部】 「負債の部】 「負債の部】 「負債の部】 「負債の部】 「定負債	科目名	金額	科目名	(単位:千円) 金額
国産資産		亚帆		並報
本形田文章 119.125.337				
事業用資産			u /= /**	38,791,945
土地			E #0 + 11 A	32,976,419
立木竹 建物 48.042.598			10 mil - 11 mil 1 A	-
建物 建物域価償却累計額		17,528,238		3,726,651
建物減価償却累計額		-		-
工作物域価償却累計額		48,042,598		2,088,875
工作物減価償却累計額		-27,383,717		3,162,958
総給組		5,736,513		2,734,522
###		-4,964,567		26,259
浮標等減価償却累計額 - 問受收益 前空機減価價却累計額 - 長機合計 41.9 その他 - 長機合計 41.9 その他就価價却累計額 - 長機合計 41.9 上地 180.557 129.9 建物減価價却累計額 - 320.991 12.9 工作物域面價却累計額 - 320.991 12.9 工作物域面價却累計額 - 28.961.045 4.390 本の他或面價如累計額 - 2.867.671 2.867.671 建設仮勘定 4.390 4.390 物品減価價如累計額 - 2.867.671 2.867.671 建設仮勘定 4.390 4.390 物品減価價如累計額 - 2.867.671 2.867.671 建設仮動定 4.390 4.390 物品減価價如累計額 - 2.876.767 2.872 基份 7.701.222 80 ソフトウェア - 2.600 80 2.354.152 本の他 15.416 42.2681 44.1429 基金 7.507.587 - 2.000 - 2.000 機収不能引当金 - 2.38.24 - 2.38.158 - 2.286.118 東収金 444.646 - 2.286 - 2.286.118 - 2.286.118 財政衛 - 2.286.119 - 2.28		-		-
浮標等域値便如累計額		-		-
航空機域価値如累計額 - その他 - 全価合計	浮標等	-	前受収益	-
## その他	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	229,853
その他 その他減価院却累計額 接致依断定 インフラ資産 79,531,587 土地 180,557 建物 840,588 建物減価償却累計額 - 320,991 工作物 106,925,651 工作物減価償却累計額 - 28,961,045 その他 3,530,108 その他減価償却累計額 - 2,667,671 建設仮勘定 4,330 物品 1,803,159 物品減価償却累計額 - 2,667,671 建設仮勘定 4,330 物品減価度類累計額 - 1,168,474 無形固定資産 80 ソフトウェア - その他 80 投資その他の資産 8,369,913 投資及び出資金 36,540 有価証券 21,124 出資金 15,416 その他 - 長期証法権権 422,681 長期貸付金 441,429 基金 7,507,587 減債基金 7,507,587 減債基金 7,507,587 減債基金 444,646 短期貸付金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 3,364,058 財政副務基金 7,28,405 機助資産 1,762,929 減債基金 7,28,405 機助資産 9,119 その他 - 5,8324 減債基金 1,762,929 減債基金 7,28,405 機助資産 9,119 その他 - 6,8334 財政副務基金 7,28,405 機助資産 9,119 その他 - 7,675,877 表別の間景を表面 7,8324 減債基金 7,8325 減債基金 7,8405 減債基金 7,8405 減債基金 7,8405	航空機	-	預り金	168,527
その他減価債却累計額 建設仮制定 79,531.587 180,557 建物 840,588 建物減価償却累計額 -320,991 106,925,651 工作物減価償却累計額 -28,961,045 その他 3,530,108 その他減価償却累計額 2,667,671 建設仮制定 4,390 物品 1,803,159 物品減価償却累計額 1,803,159 物品減価償却累計額 2,1124 無形固定資産 80 ソフトウェア - その他 80 投資その他の資産 8,369,913 投資及び出資金 36,540 有価証券 21,124 自選金 15,416 その他 - 長期延滞債権 422,681 長期貸付金 441,429 基金 7,507,587 表の他 7,507,587 表の他 7,507,587 その他 (後収不能引当金 3,8324 流動資産 5,286,119 現金預金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 8金 2,491,334 財政服務基金 1,762,929 減債基金 7,28,405 規則資産 9,1119 その他	航空機減価償却累計額	-	その他	3,797
建設仮	その他	-	負債合計	41,954,903
インフラ資産 79,531,587 (未到分(不足分) -38,1 土地 180,557 性団体出資等分 840,588 を物減価償却累計額 -320,991 工作物 106,925,651 工作物減価償却累計額 -28,961,045 -26,67,671 建設仮勘定 4,390 物品 1,803,159 物品減価管却累計額 -1,168,474 無形固定資産 80 ソフトウエア - その他 80 投資その他の資産 8,369,913 投資及び出資金 3,6540 有価証券 21,124 出資金 15,416 -20他	その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
インフラ資産	建設仮勘定	-	固定資産等形成分	129,986,664
世物 840,587 840,587 106,925,661 17件物 106,925,661 17件物 106,925,661 17件物 106,925,661 17件物流価償却累計額 -28,961,045 その他 3,5301,08 その他滅価償却累計額 -2,667,671 建設仮勘定 4,390 物品 1,803,159 1,803,159 1,803,159 1,168,474	インフラ資産	79,531,587	余剰分(不足分)	-39,150,118
建物	土地		(1) == (1 · 1 · 20 4 ± 4)	
連物減価償却累計額 -320,991 工作物 106,925,651 工作物減価償却累計額 -28,961,045 その他 3,530,108 その他減価償却累計額 -2,667,671 建設仮勘定 4,390 物品 1,803,159 物品減価償却累計額 -1,168,474 無形固定資産 80 ソフトウェア - その他 80 投資その他の資産 8,369,913 投資及び出資金 36,540 有価証券 21,124 出資金 15,416 その他 - 長期延滞債権 422,881 長期貸付金 441,429 基金 7,507,587 減債基金 - その他 7,507,587 減債基金 - その他 7,507,587 その他 7,507,587 その他 7,507,587 その他 7,507,587 表演債基金 - 38,324 流動資産 5,296,119 現金預金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 444,646 短期貸付金 - 基金 2,491,334 財政調整基金 7,762,929 減債基金 7,28,405 棚町資産 9,119 その他	建物	· ·		
工作物	建物減価償却累計額	· ·		
工作物減価償却累計額	工作物			
その他 その他域価償却累計額				
その他減価償却累計額				
### 24.90 物品				
物品				
物品減価償却累計額				
無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産				
ソフトウェア - その他 80 投資その他の資産 8,369,913 投資及び出資金 36,540 有価証券 21,124 出資金 15,416 その他 - 長期延滞債権 422,681 長期貸付金 441,429 基金 7,507,587 本の他 - 後収不能引当金 -38,324 流動資産 5,296,119 現金預金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 - 基金 2,491,334 財政調整基金 1,762,929 減債基金 9,119 その他 - 株式会社会 9,119 その他 -				
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 8,369,913 有価証券 21,124 出資金 15,416 その他 - 長期延滞債権 長期貸付金 441,429 基金 7,507,587 その他 - 彼収不能引当金 -38,324 流動資産 5,296,119 現金預金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 - 基金 2,491,334 財政調整基金 1,762,929 減債基金 728,405 棚卸資産 9,119 その他 -		80		
投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 21.124 出資金 15.416 その他 長期延滞債権 422.681 長期貸付金 基金 7.507.587 減債基金 その他 その他 での他 での他 での他 での地 をの他 を対象で称引当金 スのも をの他 を対象で称引当金 スのも をのは を対象である は、は、なった とのも を対象である は、は、なった とのも を対象である は、は、なった とのも を対象である は、は、なった と、なった は、なった と、なった は、なった と、なった は、なった は、な		_		
接資及び出資金 36,540 有価証券 21,124 出資金 15,416 その他 - 長期延滞債権 422,681 長期貸付金 441,429 基金 7,507,587 減債基金 - その他 7,507,587 その他 (被収不能引当金 -38,324 流動資産 5,296,119 現金預金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 - 基金 2,491,334 財政調整基金 1,762,929 減債基金 728,405 棚卸資産 9,119 その他 -				
有価証券 21,124 出資金 15,416 その他				
出資金 15,416 その他 - 長期貸付金 441,429 基金 7,507,587 減債基金 - その他 7,507,587 その他 - 徴収不能引当金 -38,324 流動資産 5,296,119 現金預金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 - 基金 2,491,334 財政調整基金 1,762,929 減債基金 728,405 棚卸資産 9,119 その他 -		· ·		
その他 長期延滞債権 長期貸付金 基金 7,507,587 減債基金 その他 その他 後収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 短期貸付金 基金 2,491,334 財政調整基金 減債基金 728,405 棚卸資産 その他 「 ・ (根表ではごはらい)		·		
長期延滞債権 422,681 長期貸付金 441,429 基金 7,507,587 減債基金 - その他 - 微収不能引当金 -38,324 流動資産 5,296,119 現金預金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 - 基金 2,491,334 財政調整基金 1,762,929 減債基金 728,405 棚卸資産 9,119 その他 -		15,416		
長期貸付金 441,429 基金 7,507,587 減債基金 - その他 7,507,587 その他 - 徴収不能引当金 -38,324 流動資産 5,296,119 現金預金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 - 基金 2,491,334 財政調整基金 1,762,929 減債基金 728,405 棚卸資産 9,119 その他 -		_		
基金 7,507,587 減債基金 -		·		
減債基金 - その他 7,507,587 その他 - 徴収不能引当金 -38,324 流動資産 5,296,119 現金預金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 - 基金 2,491,334 財政調整基金 1,762,929 減債基金 728,405 棚卸資産 9,119 その他 -				
その他 その他 その他 後収不能引当金 一 後収不能引当金 一 38,324 流動資産 現金預金 未収金 444,646 短期貸付金 基金 2,491,334 財政調整基金 減債基金 728,405 棚卸資産 その他 - ***********************************		7,507,587		
その他 徴収不能引当金 流動資産 現金預金 未収金 基金 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他		-		
徴収不能引当金 -38,324 流動資産 5,296,119 現金預金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 - 基金 2,491,334 財政調整基金 1,762,929 減債基金 728,405 棚卸資産 9,119 その他 -	, · · · =	7,507,587		
流動資産 5,296,119 現金預金 2,354,158 未収金 444,646 短期貸付金 - 基金 2,491,334 財政調整基金 1,762,929 減債基金 728,405 棚卸資産 9,119 その他 -		-		
現金預金		-38,324		
未収金 444,646 短期貸付金 - 基金 2,491,334 財政調整基金 1,762,929 減債基金 728,405 棚卸資産 9,119 その他 -		5,296,119		
短期貸付金 — 基金 2.491,334 財政調整基金 1.762,929 減債基金 728,405 棚卸資産 9,119 その他 — —		2,354,158		
基金 2,491,334 財政調整基金 1,762,929 減債基金 728,405 棚卸資産 9,119 その他 -		444,646		
財政調整基金		-		
減債基金 728,405 棚卸資産 9,119 その他 –	基金	2,491,334		
棚卸資産 9,119 その他 –	財政調整基金	1,762,929		
その他	減債基金	728,405		
Missing Tribe 21 M. A.	棚卸資産	9,119		
徽収不能引当金 -3,138	その他	-		
	徴収不能引当金	-3,138		
42.77 /g - c	繰延資産			90,836,546
Sec → A = 1	資産合計	132.791.449	負債及び純資産合計	132,791,449



連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

科目名	金額	科目名	(単位:十円 金額
【資産の部】	AL UK	【負債の部】	- H HA
国定資産			
	131,106,760	1.1L /= 65	39,857,25
有形固定資産	121,967,071	E #8 + 11 A	33,852,34
事業用資産	39,060,749		
土地	17,588,476		3,916,02
立木竹	-	損失補償等引当金	
建物	48,149,318		2,088,87
建物減価償却累計額	-27,458,054		3,351,34
工作物	5,752,339	1年内償還予定地方債等	2,897,99
工作物減価償却累計額	-4,971,330	未払金	47,93
船舶	-	未払費用	
船舶減価償却累計額	-	前受金	
浮標等	-	前受収益	
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	230,76
航空機	-	預り金	170,86
航空機減価償却累計額	_	その他	3,79
その他	_	負債合計	43,208,59
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	133,599,1
インフラ資産	82,260,625	余剰分(不足分)	-40,048,2
土地	180,557	N = 11 11 15 15 15 15	10,010,2
建物	840,588		
建物減価償却累計額			
工作物	-320,991		
工作物減価償却累計額	106,925,651		
	-28,961,045		
その他	6,259,146		
その他減価償却累計額	-2,667,671		
建設仮勘定	4,390		
物品	1,853,938		
物品減価償却累計額	-1,208,241		
無形固定資産	718		
ソフトウェア	234		
その他	484		
投資その他の資産	9,138,971		
投資及び出資金	28,540		
有価証券	21,124		
出資金	7,416		
その他	_		
長期延滞債権	422,753		
長期貸付金	441,429		
基金	8,284,579		
減債基金			
その他	8,284,579		
その他	5,251,075		
徴収不能引当金	-38,330		
流動資産	5,652,680		
現金預金			
未収金	2,675,988		
短期貸付金	478,289		
基金			
	2,492,354		
財政調整基金	1,763,949		
減債基金	728,405		
棚卸資産	9,119		
その他	68		
徴収不能引当金	-3,138		
繰延資産	-	純資産合計	93,550,84
資産合計	136,759,440	負債及び純資産合計	136,759,44

貸借対照表の用語の意味は次のとおりです。

産の部)	1	
固定資	産	
有形	ジ固定資産	
Iuli	事業用資産	事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。庁舎、学校用地、病院等に関わる土地や建物等が 計上されています。
	インフラ資産	インフラ資産は、性質が特殊であり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける。 いった特徴の一部またはすべてを有するものであり、道路や上下水道、公園等に関わる土地や建物、工作物等が該当します。
牧	勿品	物品は、自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価格または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の 場合に資産として計上します。消防車両や巡回バス、教育関係の器具・備品等が該当します。
無形		長期にわたり収益をもたらすことが期待される法的権利やソフトウェア等が該当します。
	プロペログ 登その他の資産	区域にもしたりが公面としたりすことが対けですがの心中が推行し、ファーフェブサルの公司しよう。
	受容及び出資金 で記載を	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の金額と市が保有する有価証券の金額です。
-		収入未済額のうち、滞納繰越分(前年度以前の収入未済額)を計上しています。
	<u> </u>	固定資産に計上される基金は基本的には、原資を確保し利息を運用するなど、固定性の高い性格のものです。
	Ξ. π.	徴収不能引当金は、将来回収できないリスクを把握する目的から、長期延滞債権に対して過去の実績に基づいた不納欠損率
往	數収不能引当金	を乗じて算出した額を計上しています。
 		
現金	 預金	市が保有する現金及び預金の年度末残高です。
未収.	 入金	収入未済額のうち、当年度の収入未済額を計上しています。
基金		
	-1-5-11.4	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に
財	政調整基金	│ │対応するための基金です。その性格上、すぐ現金化する必要があるため、流動性が高いものです。
	(# # A	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立て、繰り上げ償還などの返済に充てるための基金です。
減	債基金	返済を前提としているため、流動性が高いものです。
徴収:	不能引当金	未収入金に対して過去の実績に基づいた不納欠損率を乗じて算出した額を計上しています。
責の部]	
固定負	債	
地方	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	有形固定資産の形成等のため、市が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から1年超の償還予定額です。
退崩	 選手当引当金	職員が退職した場合の退職手当支給見込み額です。
充動負 [,]	債	
1年	内償還予定地方債	有形固定資産の形成等のため、市が発行した地方債の元金残高のうち、期末日から1年以内の償還予定額です。
賞与	ş等引当金	職員へ翌年度に支払う期末勤勉手当のうち、当年度分(当年度12月~3月分相当額)を見積もった額を計上しています。
預り	J金	期末の歳計外現金の額を計上しています。
資産の	部】	
固定資	産等形成分	固定資産形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されま
		余剰分(不足分)は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。ただし、公債?
余剰分	(不足分)	発行して資産を取得している会計の殆どは余剰分(不足分)がマイナスになります。これらについては、借入により資産をB
		┃ ┃ することで現在保有する資金を上回るだけでなく、将来の財源を先食いしていることを意味しています。

(3)平成28年度の貸借対照表の概要

-般会計等ベース

【資産の部】

資産の部は、負債及び財源などの自己資本がどのように使われたかを表しており、市民の財産として 将来世代に残る財産や権利等の金額が計上されています。資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示され、「固定資産」は長期にわたって住民サービス等に使用され、または自治体が保有する資産のことをいい、「流動資産」は基準日の翌日から起算して1年以内に現金化される予定のものをいいます。

市では資産全体の 9.5 割にあたる 65,270 百万円が「固定資産」となっています。このうち、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」で構成される「有形固定資産」55,067 百万円がその 8 割を占めています。

「事業用資産」、「インフラ資産」ともに、主に「土地」「建物」「工作物」で構成され、「事業用 資産」は庁舎、学校、保育園、市営住宅など、公共サービスに供される資産であり、「インフ ラ資産」は、道路や公園などの社会基盤となる資産となっています。

「事業用資産」は、土地が17,528百万円、建物が19,953百万円と97.9%を占めています。 一方の「インフラ資産」は、工作物が16,355百万円と、99.9%を占め、道路がその63.0%、橋 梁が37.0%を占めています。

減価償却累計額は有形固定資産の中の償却資産(土地以外の資産)に対する老朽化度 合を示しております。

「投資その他の資産」は、出資金や株式のほか、その他の資産として税等未収金に対する債権である長期延滞債権、特定目的基金、徴収不能引当金など 10,204 百万円が計上されています。

主なものとして、市の水道事業会計や一般財団法人 海津市観光情報センター、社会福祉法人 海津市社会福祉協議会への出資金等で「投資及び出資金」2,294 百万円が計上され、また「基金」として 7,287,百万円が計上されています。

「長期延滞債権」は、納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり、200百万円が計上され、また、長期延滞債権に対する回収不能見込額として徴収不能引当金が 19 百万円あり、債権の早期回収が求められるところです。

流動資産は、3,356 百万円あり、このうち 2,491 百万円が、財政調整基金(1,763 百万円)、減債基金(728 百万円)及び現金預金(797 百万円)から構成される現金預金相当分です。こ

の金額が大きいほど、今後の財政運営に余力があるといえます。

納付期限・回収期限到来後1年以内の債権である「未収金」は 68 百万円あり、一方で徴収不能引当金が1百万円計上されています。

【負債の部】

負債の部は、「固定負債」と「流動負債」に区分することができ、「固定負債」は1年超後に 弁済期限が到来する負債、「流動負債」は貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内 に弁済期限が到来する負債となっています。

負債の部のうち地方債残高は 18,567 百万円であり、負債の 81.9%を占めています。その うち「固定負債」に該当する地方債は 17,176 百万円、1年以内に償還予定となっている地方 債として「流動負債」に位置付けられるものは 1,391 百万円となっています。

このほかに、年度末に全職員が普通退職したと仮定した場合に支払うことが必要とされる「退職手当引当金」が3,727百万円、同じく期末勤勉手当として支払いが予定されている「賞与等引当金」が182百万円計上されています。

今後、老朽化が著しい公共施設の大規模改修事業など、多くの財政出動を要するなかで、 将来にわたり使用可能となる公共施設の性質上、世代間の公平性の観点から必要な財源 として、地方債の活用が考えられます。しかしながら、将来の税収や基金の取り崩しなどで 賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できる だけ、その発生を抑えることが必要です。

【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源の うち、「固定資産形成分」と「余剰分(不足分)」で構成され、資産から負債を差し引いたもの (45,981 百万円)となります。「固定資産形成分」とは、これまで形成してきた資産の財源のう ち、現在までの世代が負担した税収や国県等の補助金などであり、67,762 百万円が計上さ れています。一方の「余剰分(不足分)」とは、これまで形成してきた資産の増減や、資産価 値の変動に伴う財源の振替をあらわしたものであり、21,780 百万円のマイナスとなっていま す。なお、「固定資産形成分」と「余剰分(不足分)」の内訳等については、純資産変動計算 書にて掲載してあります。

全体会計ベース

【資産の部】

資産合計は、132,791 百万円で、一般会計等(68,626 百万円)の約 1.9 倍となっています。 固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの 2.1 倍となっており、これは主に 「インフラ資産」での増加によるものです。その主な要因として、下水道事業特別会計で 54,933 百万円が計上、水道事業会計で8,244 百万円が計上されていることによるものです。

「投資その他資産」については、全体会計ベースでは8,370百万円と一般会計等ベースの10,204百万円と比べて1,834百万円の減となっています。これは「投資及び出資金」にて水道事業会計への出資金分2,258百万円が相殺処理されたことが主な要因です。一方、長期延滞債権について223百万円、基金について221百万円の増となっています。

流動資産は、全体会計ベースでは 5,296 百万円と一般会計等ベースの 3,356 百万円に比べて 1,940 百万円の増となっています。現金預金 1,557 百万円、未収金 377 百万円の増となっています。徴収不能引当金は 3 百万円と、一般会計等ベースの 1 百万円から 2 百万円の増となっています。こちらは国民健康保険特別会計、水道事業会計の現年課税分に係る未収金(社会保険料)について不納欠損が見込まれる分を計上したためです。

【負債の部】

負債合計は、41,955 百万円で、一般会計等 22,645 百万円の約 1.8 倍となっています。その主な要因は、下水道事業特別会計 13,549 百万円、水道事業会計 3,082 百万円などの地方債残高があることによるものです。

【純資産の部】

純資産は、90,837 百万円で、一般会計等 45,981 百万円の約 1.9 倍になっています。

連結会計ベース

【資産の部】

資産合計は、136,759 百万円で、一般会計等(68,626 百万円)の約2 倍となっています。 固定資産のうち、「有形固定資産」も一般会計等ベースの2.2 倍となっています。

「投資その他資産」については、連結会計ベースでは9.139百万円と一般会計等ベースの

10,204百万円と比べて1,065百万円の減となっています。一方、長期延滞債権について223百万円、基金について998百万円の増となっています。

流動資産は、連結会計ベースでは 5,653 百万円と一般会計等ベースの 3,356 百万円に比べて 2,297 百万円の増となっています。現金預金 1,879 百万円、未収金 410 百万円の増となっています。

【負債の部】

負債合計は、43,209 百万円で、一般会計等 22,645 百万円の約 1.9 倍となっています。

【純資産の部】

純資産は、93,551 百万円で、一般会計等 45,981 百万円の約 2.0 倍になっています。

4. 行政コスト計算書

(1)行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額を「経常費用」で表し、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担を「経常収益」で表しています。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると一般的には大幅なコスト超過になります。経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

統一的な基準では、従来行政コスト計算書の経常収益であった科目の一部(分担金・負担金・寄附金、保険料など)を純資産変動計算書の財源としています。

(2)平成28年度の行政コスト計算書と用語の意味

一般会計等ベース

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

科目名	金額
経常費用	15,021,578
業務費用	8,224,798
人件費	3,276,855
職員給与費	2,597,990
賞与等引当金繰入額	182,403
退職手当引当金繰入額	_
その他	496,462
物件費等	4,769,823
物件費	2,428,886
維持補修費	85,420
減価償却費	2,255,517
その他	_
その他の業務費用	178,120
支払利息	119,212
徴収不能引当金繰入額	19,174
その他	39,734
移転費用	6,796,780
補助金等	2,640,735
社会保障給付	1,632,200
他会計への繰出金	2,516,089
その他	7,756
経常収益	820,825
使用料及び手数料	306,363
その他	514,462
純経常行政コスト	14,200,753
臨時損失	18,070
災害復旧事業費	_
資産除売却損	_
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	18,070
臨時利益	26,106
資産売却益	26,106
その他	_
純行政コスト	14,192,717



連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

科目名	金額
経常費用	23,959,689
業務費用	11,139,625
人件費	3,921,373
職員給与費	3,170,316
賞与等引当金繰入額	198,311
退職手当引当金繰入額	_
その他	552,746
物件費等	6,421,218
物件費	3,167,862
維持補修費	448,801
減価償却費	2,701,277
その他	103,278
その他の業務費用	797,034
支払利息	555,181
徴収不能引当金繰入額	34,797
その他	207,056
移転費用	12,820,064
補助金等	11,150,642
社会保障給付	1,632,200
その他	37,222
経常収益	3,568,880
使用料及び手数料	2,875,135
その他	693,745
純経常行政コスト	20,390,809
臨時損失	19,900
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,900
臨時利益	26,106
資産売却益	26,106
その他	_
純行政コスト	20,384,603



連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

	(年世.111/
科目名	金額
経常費用	27,847,043
業務費用	12,241,419
人件費	4,253,070
職員給与費	3,500,016
賞与等引当金繰入額	199,218
退職手当引当金繰入額	61
その他	553,775
物件費等	7,093,356
物件費	3,505,753
維持補修費	601,857
減価償却費	2,881,338
その他	104,408
その他の業務費用	894,993
支払利息	571,598
徴収不能引当金繰入額	34,803
その他	288,592
移転費用	15,605,624
補助金等	9,839,880
社会保障給付	5,728,516
その他	37,228
経常収益	4,550,377
使用料及び手数料	2,942,200
その他	1,608,177
純経常行政コスト	23,296,666
臨時損失	19,900
災害復旧事業費	_
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	_
その他	19,900
臨時利益	31,880
資産売却益	26,106
その他	5,774
純行政コスト	23,284,686

行政コスト計算書の用語の意味は次のとおりです。

	人件費	職員給与費	職員等に対して支払われる給与費等から、賞与引当金及び退職手当引当金の取崩額を除いた金額です。	
		賞与等引当金繰入額	当年度に賞与等引当金として繰り入れた金額です。	
		退職手当引当金繰入額	当年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた金額です。	
		その他	議員報酬、委員報酬等が該当します。	
		物件費	旅費、光熱水費、委託料、使用料及び賃借料等、物に関して町が支出した維持補修費を除く費用の額です。	
	4- /4 # #·	維持補修費	市が管理する公共用施設等の維持修繕のための費用額です。	
	物件費等	減価償却費	償却資産の使用等に伴う価値の減少分です。	
経常費用		その他	電気料金や郵便料金、消耗品等が該当します。	
		支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の額です。	
	その他業務費用	徵収不能引当金繰入額	翌年度以降に見込まれる徴収不能額に対する不足額を計上しています。	
		その他	返還金、過年度分過誤納還付金等が計上されています。	
	移転費用	補助金等	他の地方公共団体(一部事務組合など) や民間に対し、各種行政上の目的をもって交付する補助金額です。	
		社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)や市単独で行っている、被扶助者に対する支給額です。	
		他会計への繰出金	特別会計などの他会計に対して支出される繰出金額です。	
		その他	自動車重量税などの公課費、補償補填及び賠償金等が計上されています。	
₩₩₩₩			使用料及び手数料の金額です。	
経常収益	その他		分担金、負担金、及び寄附金の金額です。	
純経常行政コスト			経常費用 一 経常収益	
臨時損失	臨時損失		災害復旧費、資産除売却損等の金額です。	
臨時利益	臨時利益		資産売却益等の金額です。	
純行政コスト			純経常行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益	

(1)平成28年度の行政コスト計算書の概要

一般会計等ベース

【純経常行政コスト】

経常的な行政コストとなる経常費用は15,022百万円です。性質別にみると、人にかかるコストが3,277百万円(構成比21.8%)、物にかかるコストが4,770百万円(構成比31.7%)、支払利息その他の業務費用が178百万円(構成比1.1%)、移転費用が6,797百万円(構成比45.2%)、となっています。経常行政コストのうち、資金支出を伴わない減価償却費が2,256百万円(15.0%)となっています。

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は 821 百万円であり、経常収益の額の経常費用に対する比率、いわゆる受益者負担率は 5.4%となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 14,201 百万円です。

【純行政コスト】

臨時損失は、災害復旧事業費や投資損失、損害補償等引当金繰入額などがあり、平成 28 年度は 18 百万円計上されています。

一方、臨時収益は臨時的な収益として資産売却益があり、平成28年度は26百万円が計上されています。

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時収益を差し引いた純行政コストは 14,193 百万円 であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることに なります。

全体会計ベース

【純経常行政コスト】

経常費用の総額は 23,960 百万円で、一般会計等 15,022 百万円の約 1.5 倍となっています。その主な内訳としては、国民健康保険特別会計で 4,981 百万円、介護保険特別会計 (保険事業勘定)で 3,070 百万円の計上、下水道事業特別会計で 1,341 百万円、水道事業会計で 711 百万円の計上があります。

人にかかるコストの総額は 3,921 百万円、物にかかるコストの総額は 6,421 百万円でそれぞれ一般会計等の約 1.1 倍、約 1.3 倍となっています。移転費用の総額は 12,820 百万円で、一般会計等の約 1.8 倍となっています。移転費用は補助金等で国民健康保険特別会計で4,903 百万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)で 2,999 百万円の支出があります。一方で他会計繰出金は、会計間の相殺のため 0 円となっています。支払利息が全体会計ベースでは一般会計等の 4.6 倍となっており、主に下水道事業特別会計で 324 百万円、水道事業会計で 100 百万円が計上されています。

経常収益に関しては、介護保険特別会計(保険事業勘定)で 852 百万円、水道事業会計 や下水道事業特別会計でそれぞれ 676 百万円、491 百万円を計上していることから、総額 で 3.569 百万円となり、一般会計等の約 4.3 倍となっています。 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは20,391 百万円となります。

【純行政コスト】

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時収益を差し引いた純行政コストは 20,385 百万円 と、一般会計等の 1.4 倍となっています。この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や 補助金等で賄われることになります。

連結会計ベース

【純経常行政コスト】

経常費用の総額は 27,847 百万円で、一般会計等 15,022 百万円の約 1.8 倍となっています。

人にかかるコストの総額は 4,253 百万円、物にかかるコストの総額は 7,093 百万円でそれ ぞれ一般会計等の約 1.2 倍、約 1.4 倍となっています。移転費用の総額は 15,606 百万円で、一般会計等の約 2.2 倍となっています。主な要因は全体会計の要因に加え、移転費用として岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)が 4,095 百万円の社会保障給付支出があります。

経常収益に関しては、総額で4,550百万円となり、一般会計等の約5.5倍となっています。 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは23,297百万円となります。

【純行政コスト】

連結団体において臨時損益の発生はなく、連結会計の純行政コストは 23,285 百万円となりました。純行政コストは一般会計等の 1.6 倍、全体会計の 1.1 倍となっています。

5. 純資産変動計算書

一般会計等ベース

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

(<u>単位:千円)</u>

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	47,141,458	67,935,497	-20,794,039
純行政コスト(ム)	-14,192,717		-14,192,717
財源	13,009,108		13,009,108
税収等	5,326,447		5,326,447
国県等補助金	7,682,661		7,682,661
本年度差額	-1,183,609		-1,183,609
固定資産等の変動(内部変動)		-1,063,489	1,063,489
有形固定資産等の増加		1,466,422	-1,466,422
有形固定資産等の減少		-2,281,623	2,281,623
貸付金・基金等の増加		5,175	-5,175
貸付金・基金等の減少		-253,463	253,463
資産評価差額	-775	-775	
無償所管換等	0	0	
その他	24,364	890,596	-866,232
本年度純資産変動額	-1,160,020	-173,668	-986,352
本年度末純資産残高	45,981,438	67,761,829	-21,780,391

全体ベース

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	90,903,760	130,397,197	-39,493,437
純行政コスト(Δ)	-20,384,603		-20,384,603
財源	20,293,800		20,293,800
税収等	10,184,078		10,184,078
国県等補助金	10,109,722		10,109,722
本年度差額	-90,803		-90,803
固定資産等の変動(内部変動)		-1,294,764	1,294,764
有形固定資産等の増加		1,620,818	-1,620,818
有形固定資産等の減少		-2,727,382	2,727,382
貸付金・基金等の増加		65,263	-65,263
貸付金・基金等の減少		-253,463	253,463
資産評価差額	-775	-775	
無償所管換等	0	0	
他団体出資等分の増加			_
他団体出資等分の減少			_
比例連結割合変更に伴う差額	_	_	_
その他	24,364	885,006	-860,642
本年度純資産変動額	-67,214	-410,533	343,319
本年度末純資産残高	90,836,546	129,986,664	-39,150,118



連結純資産変動計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	93,602,982	134,207,933	-40,604,951
純行政コスト(Δ)	-23,284,686		-23,284,686
財源	23,268,543		23,268,543
税収等	11,366,665		11,366,665
国県等補助金	11,901,878		11,901,878
本年度差額	-16,143		-16,143
固定資産等の変動(内部変動)		-1,410,495	1,410,495
有形固定資産等の増加		1,629,141	-1,629,141
有形固定資産等の減少		-2,907,444	2,907,444
貸付金・基金等の増加		121,271	-121,271
貸付金・基金等の減少		-253,463	253,463
資産評価差額	-610	-610	
無償所管換等	0	0	
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			_
比例連結割合変更に伴う差額	-83,834	-103,249	19,415
その他	48,448	905,535	-857,087
本年度純資産変動額	-52,139	-608,819	556,680
本年度末純資産残高	93,550,843	133,599,114	-40,048,271

純資産変動計算書の用語の意味は次のとおりです。

前年度末純資産残高		前年度末の純資産残高であり、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳も記載しています。	
純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストの金額をマイナスで表示しています。	
12 ID 2	税収等	市税や地方譲渡税、地方交付税等一般財源としているもの及び寄付金等であり、余剰分(不足分) に	
財源	忧収寺	計上されます。	
	国県等補助金	国庫支出金、県支出金等が該当し、余剰分(不足分) に計上されます。	
		純行政コスト + 財源	
本年度差額		本年度差額がプラスの場合は、当年度のコストを当年度の財源で賄うことができたことを意味し、	
		マイナスの場合は当年度のコストを前年度からの繰越で補っていることを意味しています。	
	有形固定資産等の増加	有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または	
	有形回足貝座寺の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額をいいます。	
	 有形固定資産等の減少	有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び、無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による	
固定資産等の変動	有形回足員座等の減少	減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)をいいます。	
回足貝炷寺の复割	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・	
	貝刊並・基立等の増加	基金等のために支出した金額をいいます。	
	貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入	
貝付金・基金寺の減少		及び基金の取り崩し収入相当額等をいいます。	
資産評価差額		有価証券等の評価差額を計上します。	
無償所管換等		無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や会計間の資産の移し替え等を計上します。	
その他		上記に当てはまらない純資産の変動額を計上します。	
本年度純資産変動額		本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管換等 + その他	
本年度末純資産残高		前年度末純資産残高 + 本年度純資産変動額	

(3)平成28年度の純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書の概要

一般会計等ベース

【本年度差額(純行政コストと財源との差額】

純行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを把握することができます。市では純行政コスト 14,193 百万円に対し、税収や国県等補助金額が13,009 百万であったことから、1,184 百万円の財源不足となっています。このことから平成 28年度は、純行政コストを一般財源やその他一般財源等の補助金等受入などの当年度収入で賄うことができなかったということが分かります。

【固定資産等の変動(内部変動)】

純資産の内訳項目は、(1)固定資産等形成分:財源が固定資産等として運用されている もの、(2)余剰分(不足分):財源が(1)以外で運用されているもの を示しています。

純資産の金額自体に増減はありませんが、固定資産等の金額における内訳の変動については純資産変動計算書において明らかにする必要があります。これを内部変動といいます。具体的には、①有形固定資産等の増加及び減少ならびに②貸付金・基金等の増加及び減少が該当します。

平成 28 年度は、有形固定資産等の取得により内部変動した額は 1,466 百万円でした。 一方、減価償却等による有形固定資産等の減少額は 2,282 百万円でした。

貸付金・基金の増加により内部変動した額は5百万円で、基金の積立額を表しています。

一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 253 百万円で、基金の取崩や貸付金の 元金収入などにより減少した額を表しています。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 1,160 百万円減少し 45,981 百万円となりました。またその内訳として、「固定資産等形成分」及び「余剰分(不足分)」は、それぞれ期首と比べて総額で 174 百万円減少及び 986 百万円減少したことにより、 残高は期首残高 47,141 百万円と比べて△1,160 百万円となりました。

全体会計ベース

【本年度差額(純行政コストと財源との差額)】

平成 28 年度は、純行政コスト△20,385 百万円に対し、財源 20,294 百万円となったことから、91 百万円の本年度差額(マイナス)が生じる結果となりました。

【固定資産等の変動(内部変動)】

平成28年度は、有形固定資産の増加額等を表す、「有形固定資産等の増加」は1,621百万円で、一方、減価償却等により有形固定資産が減少した額は2,727百万円です。

全体会計において、貸付金・基金の増加により純資産の内訳が変動した額は 65 百万円です。一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 253 百万円です。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 67 百万円の減少となり、90,837 百万円となりました。

連結会計ベース

【本年度差額(純行政コストと財源との差額)】

平成 28 年度は、純行政コストム23,285 百万円に対し、財源 23,269 百万円となったことから、16 百万円の本年度差額(マイナス)が生じる結果となりました。

【固定資産等の変動(内部変動)】

連結会計ベースでは、有形固定資産等の増加は 1,629 百万円で、一方、減価償却等により有形固定資産が減少した額は 2.907 百万円です。

貸付金・基金の増加による内部変動は 121 百万円です。 一方、貸付金・基金の減少により内部変動した額は 253 百万円です。

【本年度末純資産残高】

これらの結果、当年度末の純資産の残高は、期首と比べて総額で 52 百万円の減少となり、93,551 百万円となりました。

連結対象団体である一部事務組合・広域連合を連結する際は、経費負担金割合(比例連結割合)を連結対象団体の各勘定科目に乗じて全体会計と合算する方法(比例連結)で行っています。この比例連結を行うことによって、次のようなことが起こります。前年度の一部事務組合に対する負担割合と当年度の一部事務組合に対する負担割合が異なったとき、前年度期末額と当年度期首額にズレが発生します。このズレを解消するために純資産変動計算書で比例連結割合変更に伴う差額として、△84百万円計上されています。

6. 資金収支計算書

(1)資金収支計算書とは

資金収支計算書は、現金預金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて 表示した財務書類です。

「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分により表示することにより、行政活動別の資金収支の状況が明確になります。

(2)平成28年度の資金収支計算書とそれぞれの区分の意味

業務活動収支	経常的な事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及び臨時の収入、支出も集計し、差額を業務活動収支として計上しています。 業務活動収支の範囲内で投資活動を行うことが望ましいとされています。
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、その財源としての国県等補助金等の受入、資金の貸付及びその回収、出資等の投資、基金の積立及び取崩等、資本形成活動に伴い発生する資金収支を計上しています。 投資活動収支は通常、マイナスとなるため、業務活動の黒字や地方債で賄うこととなります。
財務活動収支	地方債の発行とその償還が主に計上されます。

資金収支計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

本務活動収支 第春天		(単位:十円)
業務費用支出 5,947,130 1 7,947,130	科目名	金額
	【業務活動収支】	
	業務支出	12,743,910
************************************	業務費用支出	5,947,130
支払利息支出 119,212 その他の支出 39,746 移転費用支出 6,796,780 福助金等支出 2,640,735 社会保障給付支出 1,632,200 他会計への繰出支出 7,756 業務収入 13,808,805 税収等収入 13,808,805 税収等収入 13,808,805 千00世の収入 474,335 臨時支出 2,000 支出 2,000 支出 3,142 投資活動収支 1,064,895 【投資活動攻支 1,064,895 【投资活動攻支 1,000 全力债务活动收入 2,000 全力债务活动收入 2,000 全力债务活动收入 2,000 全力债务活动收入 2,000 全力债务活动收入 2,000 全力债务活动收入 2,000 全力价值的收入 2,000 全力债务活动收入 2,000 全力债务活动收入 2,000 电力债务活动攻 1,131,200 电力债务行权人 1,131,200 电力债务行权人 1,131,200 电力债务行収入 1,131,200 电力债务行収入 1,131,200 电力债务行収入 1,131,200 电力债务行収入 1,131,200 电力债务行収入 1,131,200 电力债务行収入 1,131,200 电力债务行取及 1,290,342 本年度资金收支额 2,266,275 和年度束资金残高 4,4483 本年度束资金残高 4,4483 本年度衰衰减 2,268,275	人件費支出	3,273,866
その他の支出	物件費等支出	2,514,306
移転費用支出 6,799,780 補助金等支出 2,640,735 社会保障給付支出 1,632,200 他会計への繰出支出 7,756 表務収入 13,808,805 税収等収入 5,308,479 国展等補助金収入 (使用料及び手数料収入 308,564 その他の支出 - 2,200 化の支出 - 2,200 化の支出 - 2,200 化 2,200 化 2,240 資産売却収入 2,240 資産売却収入 2,240 資産売却収入 2,240 資産売却収入 2,240 資産売却収入 2,240 有偿債還支出 2,200 比別務活動収支 1,290,342 その他の攻入 2,240 大の他の攻入 2,240 有偿債還支出 1,290,342 その他の攻入 2,208 大の他の攻入 2,240 大の他の攻入 2,240 有偿债還支出 1,290,342 その他の攻入 2,240 大の他の攻入 2,240 大の他の攻入 2,240 有偿债還支出 1,290,342 大の他の攻入 2,240 有偿债還支出 1,290,342 大の他の攻入 2,240 有偿债還支出 1,290,342 大の他の攻入 2,240 大の骨債還支出 1,290,342 大の他の攻入 2,240 大の骨債還支出 1,290,342 大の他の攻入 1,131,200 大の骨条行収入 2,286,275 村本保存工程金融高 4,286,275 村本保存工程金融高 4,286,275 村本保存工程金融高 4,286,275 村本保存工程金融高 4,288,208	支払利息支出	119,212
#助金等支出 社会保障給付支出	その他の支出	39,746
社会保障給付支出	移転費用支出	6,796,780
他会計への縁出支出 2,516,089 その他の支出 7,756 業務収入 13,808,805 税収等収入 5,308,479 13,808,805 税収等収入 9,717,427 住用料及び手数料収入 308,564 その他の収入 474,335 臨時支出 2,000 公債 2,000 その他の支出 1,471,597 公共施設等整備費支出 1,466,422 基金積立金支出 3,142 投資活動収支 1,466,422 基金積立金支出 3,142 投资活動収入 2,51,23 投付金元金回収収入 2,51,23 投付金元金回収収入 2,51,223 投付金元金回収収入 2,240 投资活動収支 1,290,342 化の他の収入 2,240 投资活動収支 1,290,342 化力債償還支出 1,290,342 化力債償還支出 1,290,342 化力債債需支出 1,290,342 化力債債率 1,290,342 和力債債率 1,290,342 和力債率 1,290,342 和力位率 1,290,342	補助金等支出	2,640,735
来務収入	社会保障給付支出	1,632,200
業務収入 13,808,805 税収等収入 5,308,479 国県等補助金収入 7,717,427 使用料及び手数料収入 308,564 その他の収入 474,335 臨時支出 251,223 資付金支出 3,142 投資活動収入 2,243 投資活動収入 2,251,223 資付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 2,240 有工金配収入 2,240 有工金	他会計への繰出支出	2,516,089
税収等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 協時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支】 投資活動収支	その他の支出	7,756
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 温時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 投資及び出資金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 量を動収入 基金取前収入 関付金支出 投資活動収入 国具等補助金収入 基金取前収入 支行元金回収収入 資産売却収入 支信元金回収収入 資産売却収入 支信が表方動収支 【財務活動収支】 「財務活動収支 「財務活動収支」 「財務活動収支」 「財務活動収支」 「財務活動収支」 「財務活動収力 「大変活動支出 「スの他の支出 「対策活動収支」 「対策活動収支」 「対策活動収支」 「対策活動収支」 「対策活動収支」 「対策活動収支」 「対策活動収支」 「対策活動収支」 「対策活動収入 「スの他の支出 「大変活動取支」 「スの他の支出 「対策活動収支」 「対策活動収支」 「対策活動収支」 「対策活動収力 「スの他の支出 「スの他の支出 「スの他の支出 「スの他の収入 「スの他の定置、「スの他の定	業務収入	13,808,805
使用料及び手数料収入	税収等収入	5,308,479
その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 素務活動収支 【投資活動収支】 「1,064,895 【投資活動取支】 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 資産売却収入 交の他の収入 投資活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支 【財務活動収支 】 「1,90,342 表の他の収入 上の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 対方債償還支出 モの他の支出 対方債償還支出 モの他の支出 対方債償還支出 モの他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の収入 大の他の支出 対務活動収支 「財務活動収支 「1,131,200 地方債務行収入 大の他の収入 大の他の収入 財務活動収支 「1,131,200 地方債務行収入 大の他の収入 大の他の化の収入 大の他の化の収入 大の他の化の収入 大の他の化の化の化の収入 大の他の化の化の化の化の化の化の化の化の化の化の化の化の化の化の化の化の化の化の	国県等補助金収入	7,717,427
臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出	使用料及び手数料収入	308,564
災害復旧事業費支出 - その他の支出 - 職時収入 1,064,895 【投資活動収支】 1,471,597 公共施設等整備費支出 1,466,422 基金積立金支出 3,142 投資及び出資金支出 2,000 その他の支出 - 投資活動収入 279,569 国県等補助金収入 251,223 資付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 - 投資活動収支 -1,192,028 【財務活動収支】 1,290,342 その他の取入 - 財務活動収入 1,131,200 地方債発還支出 1,131,200 大の他の収入 1,131,200 財務活動収支 1,131,200 大の他の収入 1,290,342 大の他の収入	その他の収入	474,335
世際時収入 - 2	臨時支出	_
臨時収入 - 業務活動収支 1,064,895 【投資活動収力 1,471,597 公共施設等整備費支出 1,466,422 基金積立金支出 3,142 投資及び出資金支出 2,000 その他の支出 - 投資活動収入 279,569 国県等補助金収入 - 資産売却収入 251,223 資付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 - 投資活動収支 1,192,028 【財務活動収支 1,290,342 その他の支出 1,290,342 その他の支出 1,131,200 地方債償還支出 1,131,200 セク他の支出 1,131,200 セ方債発行収入 1,131,200 その他の収入 - 財務活動収支 -159,142 本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度素金残高 628,208	災害復旧事業費支出	_
業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 1,471,597 公共施設等整備費支出 1,466,422 基金積立金支出 3,142 投資及び出資金支出 2,000 その他の支出 279,569 国県等補助金収入 279,569 国県等補助金収入 251,223 貸付金元金回収収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 2,240 財務活動収支 1,131,200 地方債償還支出 1,290,342 せの他の支出 1,290,342 せの他の支出 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 セ方債発行収入 1,131,200 をの他の収入 2,286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 914,483	その他の支出	_
接資活動収支	臨時収入	_
投資活動支出 1,471,597 公共施設等整備費支出 3,142 投資及び出資金支出 3,142 投資及び出資金支出 2,000 その他の支出 2,000 をの他の支出 279,569 国県等補助金収入 279,569 国県等補助金収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 - 1,192,028 【財務活動収支 1,290,342 セの他の支出 1,290,342 セの他の支出 1,290,342 をの他の支出 1,131,200 地方債償還支出 1,290,342 その他の支出 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 をの他の収入 - 1,131,200	業務活動収支	1,064,895
公共施設等整備費支出 1,466,422 基金積立金支出 3,142 投資及び出資金支出 2,000 その他の支出 2,000 投資活動収入 279,569 国県等補助金収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 - 投資活動収支 1,192,028 【財務活動収支】 1,290,342 その他の支出 - 財務活動収入 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 その他の収入 - 財務活動収支 -159,142 本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 628,208	【投資活動収支】	
基金積立金支出 投資及び出資金支出	投資活動支出	1,471,597
接資及び出資金支出 2,000 その他の支出 279,569 国県等補助金収入 279,569 国県等補助金収入 251,223 資付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 2,000 大の他の収入 1,192,028 【財務活動収支】 1,290,342 地方債償還支出 1,290,342 地方債償還支出 1,290,342 をの他の支出 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 をの他の収入 - 財務活動収支 1,131,200 をの他の収入 1,131,200	公共施設等整備費支出	1,466,422
賞付金支出 2,000 その他の支出 279,569 国県等補助金収入 279,569 国県等補助金収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 26,106 その他の収入 - 投資活動収支 1,192,028 【財務活動収支】 1,290,342 地方債償還支出 1,290,342 セの他の支出 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 をの他の収入 - 財務活動収支 1,131,200 をの他の収入 1,131,200	基金積立金支出	3,142
その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 資産売却収入 資産売却収入 その他の収入 との他の収入 との他の収入 との他の収入 は資産売助収支 【財務活動収支】 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	投資及び出資金支出	33
投資活動収入 279,569 国県等補助金収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 - 1,192,028 【財務活動収支】 1,290,342 地方債償還支出 1,290,342 セの他の支出 1,290,342 その他の支出 - 財務活動収入 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 地方債発行収入 2,240 をの他の収入 - 1,290,342 をの他の支出 - 1,131,200 をの他の収入 - 1,131,200	貸付金支出	2,000
国県等補助金収入 251,223 賞付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 - 投資活動収支 -1,192,028 【財務活動収支】 1,290,342 地方債償還支出 1,290,342 セカ債償還支出 1,290,342 その他の支出 - 財務活動収入 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 セカ債発行収入 2,000の収入 - 財務活動収支 -159,142 本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 628,208	その他の支出	_
基金取崩収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 26,106 その他の収入 26資活動収支 -1,192,028 【財務活動攻支】 1,290,342 地方債償還支出 1,290,342 その他の支出 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 地方債発行収入 2,00他の収入 2,159,142 本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 628,208	投資活動収入	279,569
貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 - 投資活動収支 -1,192,028 [財務活動収支] 財務活動支出 1,290,342 地方債償還支出 2,240 での他の支出 1,290,342 その他の支出 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 地方債発行収入 2,00世の収入 - 財務活動収支 -159,142 本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 628,208	国県等補助金収入	_
資産売却収入	基金取崩収入	251,223
その他の収入	貸付金元金回収収入	2,240
投資活動収支 -1,192,028 [財務活動収支] 財務活動支出 1,290,342 地方債償還支出 1,290,342 その他の支出 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 をの他の収入 - 財務活動収支 -159,142 本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 628,208		26,106
「財務活動収支] 財務活動支出	その他の収入	-
財務活動支出 1,290,342 1,290,342 セカ債償還支出 1,290,342 その他の支出 - 財務活動収入 1,131,200 セカ債発行収入 1,131,200 その他の収入 - 財務活動収支 -159,142 本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 628,208	投資活動収支	-1,192,028
地方債償還支出		
その他の支出 1,250,342 財務活動収入 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 その他の収入 - 財務活動収支 -159,142 本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 628,208		1,290,342
財務活動収入 1,131,200 地方債発行収入 1,131,200 その他の収入 - 財務活動収支 -159,142 本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 628,208		1,290,342
地方債発行収入 1,131,200 その他の収入 - 財務活動収支 -159,142 本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 628,208		-
その他の収入 - 財務活動収支 -159,142 本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 628,208		1,131,200
財務活動収支 -159,142 本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 628,208	地方債発行収入 	1,131,200
本年度資金収支額 -286,275 前年度末資金残高 914,483 本年度末資金残高 628,208		-
前年度末資金残高 914.483 本年度末資金残高 628,208		-159,142
本年度末資金残高 628,208		-286,275
*************************************		914,483
前年度末歳計外現金残高 164.202	本牛技木貧金残局	628,208
104.393	前年度末歳計外現金残高	164,393
本年度歳計外現金増減額 4,134	本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高 168,527	本年度末歲計外現金残高	
本年度末現金預金残高 796,735	本年度末現金預金残高	



連結資金収支計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

	(単位:十円)
科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,224,064
業務費用支出	8,404,000
人件費支出	3,918,693
物件費等支出	3,729,484
支払利息支出	555,181
その他の支出	200,642
移転費用支出	12,820,064
補助金等支出	11,150,642
社会保障給付支出	1,632,200
その他の支出	37,222
業務収入	23,551,716
税収等収入	10,145,761
国県等補助金収入	10,144,487
使用料及び手数料収入	2,769,573
その他の収入	491,895
臨時支出	78
災害復旧事業費支出	/0
その他の支出	-
臨時収入	78
業務活動収支	0.007.574
【投資活動収支】	2,327,574
投資活動支出	1 000 001
公共施設等整備費支出	1,686,081
基金積立金支出	1,620,818
投資及び出資金支出	63,230
貸付金支出	33
その他の支出	2,000
投資活動収入	_
国県等補助金収入	302,150
基金取崩収入	
基立	251,223
資産売却収入	2,240
	26,106
その他の収入	22,581
投資活動収支	-1,383,931
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,598,939
地方債等償還支出	2,598,939
その他の支出	-
財務活動収入	1,377,500
地方債等発行収入	1,377,500
その他の収入	
財務活動収支	-1,221,439
本年度資金収支額	-277,796
前年度末資金残高	2,463,427
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,185,631
前年度末歳計外現金残高	164,393
本年度歲計外現金増減額	4,134
本年度末歳計外現金残高	168,527
本年度末現金預金残高	2,354,158



連結資金収支計算書 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

業務活動収支 * 業務運用支出	科目名	金額
業務支出	【業務活動収支】	
業務費用支出 人件喪支出		24 016 770
人件費支出 4,236,193 物件費等支出 4,072,956 交払利息支出 571,598 その他の支出 430,405 移転費用支出 15,605,624 補助金等支出 9,839,880 社会保障給付支出 5,728,516 その他の支出 37,228 業務収入 11,936,644 使用料及び手数料収入 2,836,637 その他の収入 860,037 臨時支出 78 災害復旧事業費支出 - その他の支出 78 端時収入 2,593,000 【投資活動収支 2,593,000 【投資活動収支 2,593,000 【投資活動収支 1,749,893 公共施設等整備要支出 1,749,893 公共施設等整備要支出 1,749,893 公共施設等整備要支出 1,528,622 投資活動収支 2,000 その他の支出 2,000 その他の支出 2,000 その他の支出 2,000 その他の収入 25,1223 資産売却収入 2,240 資産売却収入 2,251 投資活動収支 2,776,707 地方債等保護支出 2,760,729 財務活動収支 1,377,500 その		
特件費等支出 女社利息支出 女社利息支出 その他の支出 移転費用支出 村島の長に 花の他の支出 移転費用支出 村島の長に 花の他の支出 おの妻は 花の他の支出 おの妻は 花の世の支出 花の世の支出 花の世の支出 花の世の支出 花の世の支出 花の世の支出 花の世の支出 花の世の支出 花の世の支出 花の世の収入 花の世の収入 花の世の支出 花の世の攻入 花の世の収入 花の世の収入 花の世の収入 花の世の収入 花の世の収入 花の世の収入 花の世の支出 花の大の地方債等を促進支出 本年度東資金残高 木の生の支担 本年度東資金残高 木の生の表 本年度東資金残高 木の生の表 本年度東資金残高 木の生の表 本年度東資金残高 木の生の表 本年度東資金残高 木の生の表 本年度東資金残高 木の生の表 本年度東京金残高 木の生の表の表 本年度東京金残高 木の生の表 本年度東京金残高 木の生の表も表 木の生の表も表 木の生の表 木の生		
安払利息支出 571,598 その他の支出 430,405 移転費用支出 15,605,624 補助金等支出 9,839,880 社会保障給付支出 37,228 業務収入 27,509,848 K収等収入 11,876,530 国県等補助金収入 11,876,530 国県等補助金収入 2,836,637 その他の収入 860,037 脳時攻出 78 災害復旧事業費支出 78 災害復旧事業費支出 78 災害復旧事業費支出 78 災害復旧事業費支出 78 災害後別事験収支 2,593,000 【投資活動収支】 1,749,893 公共施設等整備費支出 1,628,622 基金積立金支出 119,116 投資及び出資金支出 15,516 投資活動収入 2,240 其付金支出 2,000 その他の支出 302,150 国県等補助金収入 2,2581 投資活動収入 2,261 長党産売動収入 2,261 投資活動収支 2,262 大の他の攻入 2,261 投資活動収支 3,276,707 大の他の収入 2,261 投資活動収支 3,276,707 大の他の攻入 2,261 大の他の攻入 2,262 大の他の攻入 2,2631 大の性の支出 1,477,743		
その他の支出 430,405 移転費用支出 15,605,624 補助金等支出 9,839,880 15,728,516 その他の支出 5,728,516 その他の支出 37,228 業務収入 27,509,848 税収等収入 11,876,530 日興等補助金収入 11,936,644 使用料及び手数料収入 2,836,637 その他の収入 860,037 協時支出 7,800 以害復旧事業費支出 7,800 以害復旧事業費支出 7,800 以害復旧事業費支出 7,800 以害復旧事業費支出 7,800 以害復旧事業費支出 7,800 以害復旧事業費支出 1,749,893 公共施設等整備費支出 1,628,622 基金積立金支出 119,116 以資資及助出金支出 1,516 以資产或出金支出 1,516 以資产或出金支出 1,516 以資产或出金支出 1,516 以资产或出金支出 1,516 以资产或出金收入 1,517,500 以 1,516 以资产或出金收入 1,517,500 以 1,517,501 和 1,518 本年度資金収支額 1,517,618 本年度素資金残高 2,507,451 和 1,518 本年度素资金残高 2,507,451 和 1,518 和 1,51		
移転費用支出		
補助金等支出		
社会保障給付支出 その他の支出 第務収入 27,509,848 税収等収入 11,876,530 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 28,36,637 その他の収入 認時支出 次書復旧事業費支出 その他の支出 78 投資活動収支 「投資活動収支」 投資活動収支 「投資活動収支」 投資活動収支 「投資活動収支」 投資活動収支 「投資活動収支」 投資活動収力 302,150 国県等補助金収入 での他の支出 1,749,893 公共施設等整備費支出 1,628,622 基金積立金支出 119,116 投資及び出資金支出 155 責付金支出 2,000 その他の支出 2,000 その他の支出 2,000 その他の支出 2,000 その他の支出 2,000 その他の大 2,240 資産売却収入 支倉活動収入 2,240 資産売却収入 2,240 対資活動収支 「財務活動収支」 「日本行743 「日	補助金等支出	
その他の支出 37.228 業務収入 27,509,848 税収等収入 11,876,530 国県等補助金収入 11,936,644 使用料及び手数料収入 28,836,637 その他の収入 860,037 臨時収入 - 業務活動収支 2,593,000 【投資活動収支】 1,749,893 公共施設等整備妻支出 1,628,622 基金積立金支出 119,116 投資及び出資金支出 155 貸付金支出 2,000 その他の支出 - 投資活動収入 302,150 国県等補助金収入 2,240 資産売却収入 2,240 資産売却収入 2,240 資産活動収支 -1,447,743 【財務活動収支 -1,447,743 【財務活動収支 2,776,707 地方債等償還支出 2,776,707 地方債等償還支出 2,760,129 その他の支出 1,377,500 その他の支出 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収入 1,370,618 本年度養金残高 2,704,517 大の他の支出 1,370,618 本年度素金残高 2,507,461 市住生業会発高 2,507,461 <td>社会保障給付支出</td> <td></td>	社会保障給付支出	
業務収入 税収等収入 11,876,530 国県等補助金収入 (原料製及び手数料収入 2,836,637 その他の収入 協時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 活動収支 【投資活動収支] 投資活動攻対 3,426,822 基金積立金支出 投資及び出資金支出 その他の支出 投資系動収入 その他の支出 投資活動収入 の世の支出 投資活動収入 の世の支出 とののの表別 を変し、 1,749,893 公共施設等整備費支出 は19,116 投資及び出資金支出 (投資活動収入 ならに変し、 なの他の支出 を変し、 なの他の支出 をの他の支出 をの他の攻入 をの他の収入 をの性の収入 をの他の収入 をの性の収入 をの性の収入 をの性の収入 をの性の収入 をの性の収入 をの性の収入 をの性の支出 は5578 財務活動収支 は76,707 地方債等償還支出 をの他の支出 は6,776,707 地方債等電気を対 をの他の収入 たの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの性の収入 をいたのはなられた はなれたないな はなれたないないな はなれたないないないないな はなれたないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	その他の支出	
税収等収入	業務収入	·
国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 2,836,637 その他の収入 臨時支出 次害復旧事業費支出 その他の支出 高時収入 業務活動収支 投資活動収支 投資活動収支 投資活動収支 は対資金支出 対対資金支出 対対資金支出 対対資金支出 対対資金支出 対対対象を表別 を他の支出 その他の支出 をの他の支出 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 をの他の支出 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をのもの支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の収入 をの他の支出 をの体	税収等収入	
使用料及び手数料収入 2.836.637 その他の収入 860.037 臨時支出 78 災害復旧事業費支出	国県等補助金収入	
## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##		
臨時支出 78 災害復旧事業費支出 - その他の支出 78 臨時収入 - 業務活動収支 2,593,000 【投資活動収支】 1,749,893 公共施設等整備費支出 1,628,622 基金積立金支出 119,116 投資及び出資金支出 2,000 その他の支出 - 投資活動収入 302,150 国県等補助金収入 251,223 資付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 2,240 資産売却収入 2,260,106 その他の収入 22,581 財務活動収支 -1,447,43 【財務活動収支 2,766,707 地方債等償還支出 2,766,129 その他の支出 16,578 財務活動収支 1,377,500 地方債等発行収入 2,766,129 その他の収入 28,589 財務活動収支 1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連続割合変更に伴う差額 2,805 本年度末齢計外現金機高 164,393 本年度末齢計外現金機高 1,832 本年度末齢計外現金機高 1,852 大田本のよるのよろのよろのよろのよろのよろのよろのよろのよろのよろのよろのよろのよろのよろの	その他の収入	
災害復旧事業費支出 - その他の支出 78 臨時収入 - 業務活動収支 2,593,000 【投資活動収支】 1,749,893 公共施設等整備費支出 1,628,622 基金積立金支出 119,116 投資及び出資金支出 2,000 その他の支出 - 投資活動収入 302,150 国県等補助金収入 - 資産売却収入 251,223 資産売却収入 2,240 資産売却収入 2,6106 その他の収入 22,581 投資活動収支 -1,447,743 【財務活動収支 2,776,707 地方債等優達支出 2,760,129 その他の支出 16,578 財務活動収入 1,406,089 地方債等発行収入 1,377,500 その他の攻出 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収入 1,406,089 地方債等発行収入 2,704,517 よの他の収入 28,589 財務活動収入 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収入 1,376,18 本年度素金銭高 2,704,517 北州県・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・	 臨時支出	
應時収入 - 業務活動収支 2.593,000 [投資活動収支] 1,749,893) 災害復旧事業費支出	_
臨時収入 2.593,000 【投資活動収支】 1,749,893 公共施設等整備費支出 1,628,622 基金積立金支出 119,116 投資及び出資金支出 155 貸付金支出 2,000 その他の支出 - 投資活動収入 302,150 国県等補助金収入 - 基金取崩収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 22,581 投資活動収支 -1,447,743 【財務活動収支 -1,447,743 財務活動支出 2,760,129 その他の支出 16,578 財務活動収入 1,406,089 地方債等貸還支出 2,760,129 その他の支出 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度素発行収入 2,306,161 中医素養 2,704,517 比例連結副合変更に伴う差額 28,305 本年度未資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度末歳計外現金残高 168,527 本年度末銀計外現金残高 168,527		78
【投資活動収支】 投資活動支出 1,749,893 公共施設等整備費支出 1,628,622 基金積立金支出 119,116 投資及び出資金支出 2,000 その他の支出 - 投資活動収入 302,150 国県等補助金収入 - 基金取崩収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 2,240 資産売却収入 2,240 投資活動収支 1,447,743 【財務活動収支 1,447,743 【財務活動収支 2,766,129 その他の支出 1,578,707 地方債等償還支出 2,766,129 その他の支出 1,578,81 財務活動収入 1,406,089 地方債等発行収入 2,858 財務活動収支 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収支 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収支 1,377,500 大の他の収入 28,589 財務活動収支 1,370,618 本年度資金収支額 2,253,611 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度未設計外現金残高 164,393 本年度未設計外現金残高 164,393 本年度未設計外現金残高 164,393 本年度未設計外現金残高 164,393 本年度末歳計外現金残高 164,393 本年度末歳計外現金残高 164,393	臨時収入	_
投資活動支出	業務活動収支	2.593.000
公共施設等整備費支出 1,628,622 基金積立金支出 119,116 投資及び出資金支出 2,000 その他の支出 - 投資活動収入 302,150 国県等補助金収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 22,581 投資活動収支 -1,447,743 【財務活動収支 2,776,707 地方債等償還支出 2,760,129 その他の支出 16,578 財務活動収入 1,306,089 地方債等発売収入 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度未資金残高 2,204,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度歳計外現金残高 2,507,461 前年度未歳計外現金残高 2,507,461 前年度未歳計外現金残高 164,393 本年度未就計外現金残高 168,527	【投資活動収支】	=,,
公共施設等整備費支出 1,628,622 基金積立金支出 119,116 投資及び出資金支出 155 貸付金支出 2,000 その他の支出 - 投資活動収入 302,150 国県等補助金収入 - 基金取崩収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 22,581 投資活動収支 -1,447,743 【財務活動収支 2,776,707 地方債等償還支出 2,760,129 その他の支出 16,578 財務活動収入 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度歳計外現金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金残高 168,527	投資活動支出	1.749.893
基金積立金支出 投資及び出資金支出	公共施設等整備費支出	
投資及び出資金支出 155 貸付金支出 2,000 その他の支出 - 投資活動収入 302,150 国県等補助金収入 - 基金取崩収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 養産売却収入 26,106 その他の収入 22,581 投資活動収支 -1,447,743 【財務活動収支 2,776,707 地方債等償還支出 2,760,129 その他の支出 16,578 財務活動収入 1,406,089 地方債等発行収入 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度未蔵計外現金残高 164,393 本年度未蔵計外現金残高 1,34 本年度未蔵計外現金残高 1,34 本年度未蔵計外現金残高 1,34 本年度未蔵計外現金残高 1,68,527	基金積立金支出	
貸付金支出	投資及び出資金支出	
その他の支出 302,150 国県等補助金収入 - 基金取崩収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 22,581 投資活動収支 -1,447,743 【財務活動収支 2,776,707 地方債等償還支出 2,760,129 その他の支出 16,578 財務活動収入 1,406,089 地方債等発行収入 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度未資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金機高 4,134 本年度未設計外現金機高 4,134 本年度末歳計外現金機高 4,134 本年度末畿計外現金機高 168,527	貸付金支出	
国県等補助金収入	その他の支出	_
基金取崩収入 251,223 貸付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 22,581 投資活動収支 -1,447,743 【財務活動収支】 1,447,743 【財務活動支出 2,776,707 地方債等償還支出 2,760,129 その他の支出 16,578 財務活動収入 1,406,089 地方債等発行収入 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527	投資活動収入	302,150
賞付金元金回収収入 2,240 資産売却収入 26,106 その他の収入 22,581 投資活動収支 -1,447,743 [財務活動収支] 財務活動文出 2,776,707 地方債等償還支出 2,760,129 その他の支出 16,578 財務活動収入 1,406,089 地方債等発行収入 2,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134	国県等補助金収入	_
資産売却収入	基金取崩収入	251,223
その他の収入 22,581 投資活動収支 -1,447,743 【財務活動収支】 2,776,707 地方債等償還支出 2,760,129 その他の支出 16,578 財務活動収入 1,406,089 地方債等発行収入 2,8589 財務活動収支 -1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134	貸付金元金回収収入	2,240
投資活動収支 【財務活動収支】 財務活動支出 セク値の支出 財務活動収入 地方債等発行収入 その他の収入 をの他の収入 財務活動収支 本年度資金収支額 前年度末資金残高 上の側連結割合変更に伴う差額 本年度未資金残高 なの性の収入 たの性の収入 本年度末資金残高 を存してきるである 本年度未資金残高 を存してきるである。 なのであるであるである。 はのであるである。 をのであるである。 をのであるである。 はのであるである。 をのであるである。 をのであるである。 をのであるである。 をのであるである。 をのであるである。 をのであるである。 はのであるである。 をのであるである。 をのであるである。 はのであるである。 をのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるである。 はのであるであるである。 はのであるであるである。 はのであるであるである。 はのであるであるである。 はのであるであるである。 はのであるであるである。 はのであるであるである。 はのであるであるであるである。 はのであるであるであるである。 はのであるであるであるであるである。 はのであるであるであるであるであるである。 はのであるであるであるであるであるである。 はのであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるであるで	資産売却収入	26,106
財務活動収支	その他の収入	22,581
財務活動支出 2,776,707 地方債等償還支出 2,760,129 その他の支出 16,578 財務活動収入 1,406,089 地方債等発行収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527 + 年度末限入日本で表	投資活動収支	-1,447,743
地方債等償還支出 2,760,129 その他の支出 16,578 財務活動収入 1,406,089 地方債等発行収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金残高 4,134	【財務活動収支】	
その他の支出 16,578 財務活動収入 1,406,089 地方債等発行収入 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金残高 4,134 本年度末歳計外現金増減額 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527	財務活動支出	2,776,707
財務活動収入 1,406,089	地方債等償還支出	2,760,129
地方債等発行収入 1,377,500 その他の収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金増減額 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527	その他の支出	16,578
その他の収入 28,589 財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金増減額 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527	財務活動収入	1,406,089
財務活動収支 -1,370,618 本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金増減額 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527	地方債等発行収入	1,377,500
本年度資金収支額 -225,361 前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金増減額 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527	その他の収入	28,589
前年度末資金残高 2,704,517 比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金増減額 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527 本年度末期会務会就会 168,527	財務活動収支	-1,370,618
比例連結割合変更に伴う差額 28,305 本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金増減額 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527 本年度末歳計外現金残高 168,527	本年度資金収支額	-225,361
本年度末資金残高 2,507,461 前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金増減額 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527	前年度末資金残高	2,704,517
前年度末歳計外現金残高 164,393 本年度歳計外現金増減額 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527	比例連結割合変更に伴う差額	28,305
本年度歳計外現金増減額 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527	本年度末資金残高	2,507,461
本年度歳計外現金増減額 4,134 本年度末歳計外現金残高 168,527	前年度末歳計外現金残高	164.393
本年度末歳計外現金残高 168,527	本年度歳計外現金増減額	
十万亩十四人还人对方	本年度末歳計外現金残高	
	本年度末現金預金残高	2,675,988

(3)平成28年度の資金収支計算書の概要

資金収支計算書の概要

一般会計等ベース

【業務活動収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の業務活動収支は 1,065 百万円の収入超過でした。

支出項目では、人件費 3,274 百万円、補助金等支出 2,641 百万円、他会計への繰出支出 2,516 百万円、物件費 2,514 百万円が多く、社会保障給付費がこれに次いでおり、支出合計 は 12,744 百万円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税などの税収等収入 5,308 百万円、国県補助金等 7,717 百万円のほか、使用料・手数料などによる収入が計上され、収入合計は 13,809 百万円となっています。

【投資活動収支の部】

公共施設等整備費支出 1,466 百万円など、全体で 1,472 百万円の支出でした。これに対する収入は基金取崩しとして 251 百万円など、全体で 280 百万円であり、投資活動収支は 1,192 百万円の支出超過でした。この財源の不足は業務活動収支で賄われることになります。

【財務活動収支の部】

支出の主なものは地方債償還額 1,290 百万円であり、これに対する収入は地方債発行収入 1,131 百万円でした。財務活動収支は、159 百万円の支出超過となっています。

これらの結果、本年度資金収支額は286百万円の支出超過となり、期末の現金預金残高 は歳計外現金残高169百万円を合わせて797百万円となりました。

全体会計ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は 2,328 百万円の収入超過でした。下水道事業特別会計で 712 百万円の収入超過となっています。

【投資活動収支の部】

投資活動収支は、1,384 百万の支出超過でした。支出項目では、公共資産整備支出は水 道事業会計 143 百万円などにより、一般会計等の約 1.1 倍の 1,621 百万円となりました。収 入項目に関しては、 水道事業会計の収入額 23 百万円分等が増額し、収入額合計は 302 百万円となっています。

【財務活動収支の部】

財務活動収支は、1,221 百万円の支出超過であり、内訳として下水道事業特別会計で 689 百万円、水道事業会計で 332 百万円の支出超過となっています。

連結会計ベース

【業務活動収支の部】

業務活動収支は 2,593 百万円の収入超過でした。

【投資活動収支の部】

投資活動収支は、1,448 百万の支出超過でした。支出項目では、一般会計等の約 1.1 倍の 1,629 百万円となりました。収入項目に関しては、収入額合計は 302 百万円となっています。

【財務活動収支の部】

財務活動収支は、1.371 百万円の支出超過となっています。

本年度資金収支額は連結会計では 225 百万円の支出超過となり、本年度末資金残高は 2,507 百万円となりました。貸借対照表の現金預金残高は歳計外現金 169 百万円を加えた 2,676 百万円となっています。